

2011/7/22 WWFジャパン「省エネルギー・シナリオ発表会」

東京都の省エネ・節電対策

～過度の電力依存社会からの脱却をめざして



東京都環境局長
大野輝之

本日のお話

- 1. 「東京都電力対策緊急プログラム」の概要と取組の状況**
- 2. 今夏の経験を活かし、
低炭素で安全安心な電力システムへ**



1 「東京都電力対策緊急プログラム」 の概要と取組の状況

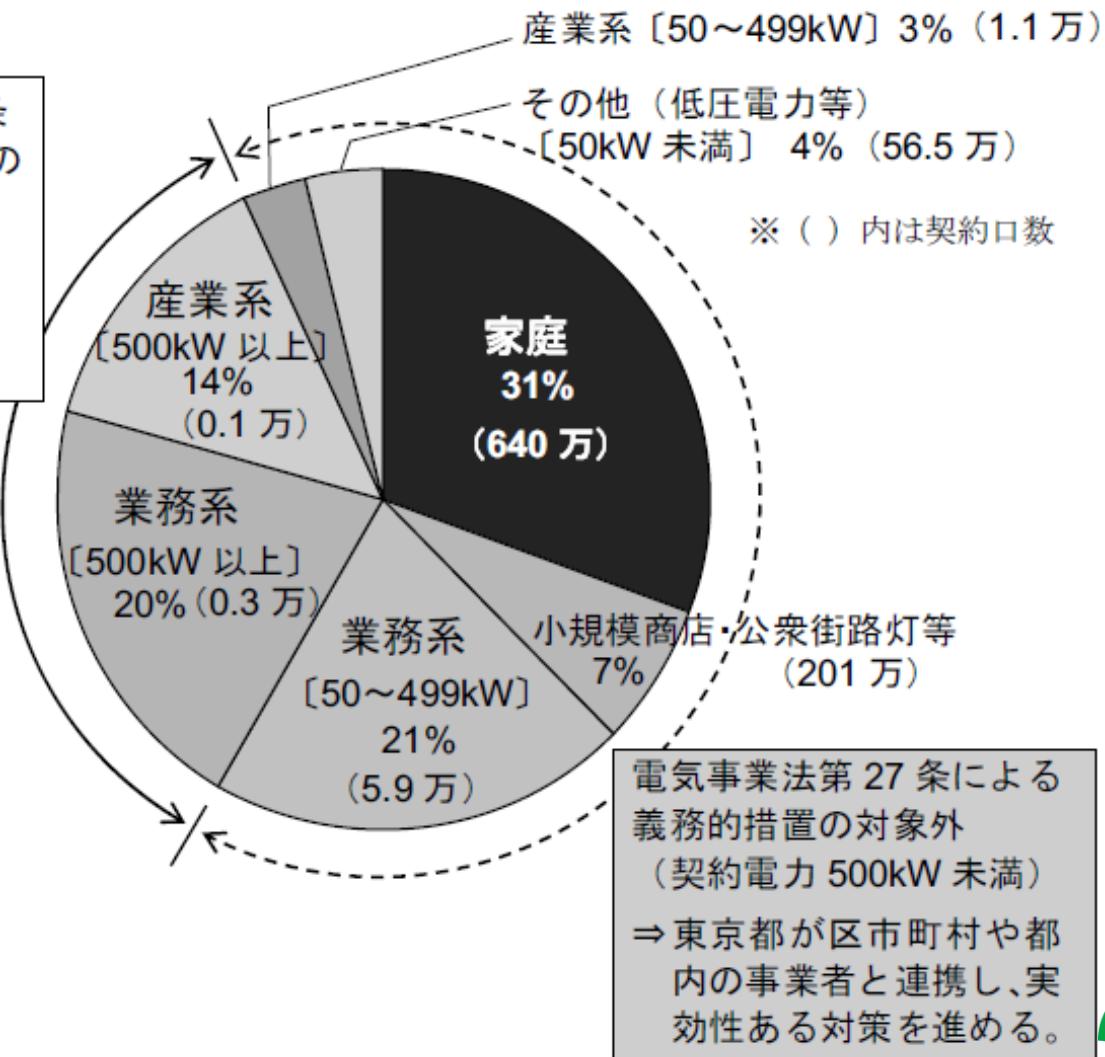


1 - 1 電力問題に関する 3.11以降の都の取組

- 3月13日夜 政府及び東電、計画停電実施を発表
- 3月14日 計画停電開始
- 3月18日 都：計画停電から電事法による使用制限への移行を求める緊急要望
 - ・鉄道・病院等への重大な支障、経済活動への過大な負荷
 - ・地域的な不平等など問題点が明らかに
- 4月22日 実効性ある対策を求める1都3県の共同提案
- 5月30日 東京都電力対策緊急プログラムの策定
- 6月 3日 「東京都電力需給対策自治体会議」の開催
- 以降 都内経済団体、自治体と連携した様々な取組を展開中

1-2 都内電力消費量の内訳

電気事業法第27条による義務的措置の対象
(契約電力 500kW以上)
⇒国が規制



電気事業法第27条による義務的措置の対象外
(契約電力 500kW未満)
⇒東京都が区市町村や都内の事業者と連携し、実効性ある対策を進める。



1-3 「東京都電力対策緊急プログラム」 の特徴

■ 気候変動対策の成果を生かした取組

- ・総量削減義務など地球温暖化対策の諸制度の活用
- ・蓄積された省エネノウハウの活用
- ・都内の企業・経済団体とのネットワークの活用

■ 今夏の緊急対策とともに、その先の 「低炭素・高度防災都市」の実現を志向



1-4 主な対策メニュー

①大規模事業所

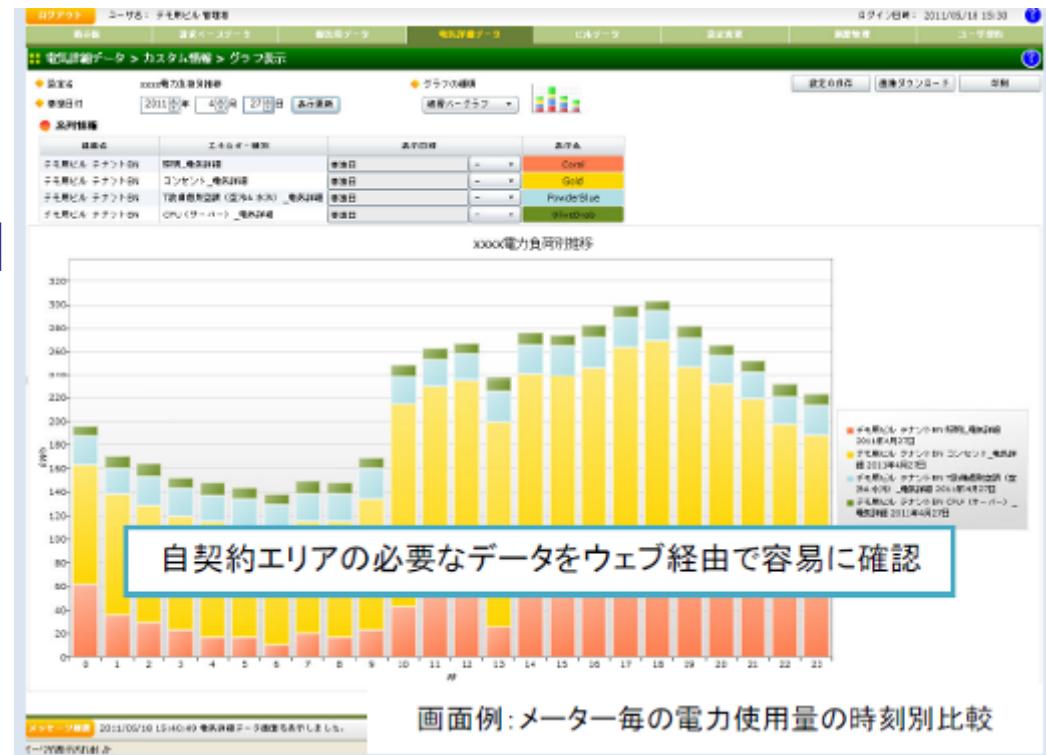
- ・**キャップ&トレード制度での仕組みの活用**
 - ① 「トップレベル事業所の評価基準」の228対策の中から、すぐに実施可能な「節電重点10対策」を提示し周知
 - ② テナントビルでは、「テナント協議会」を活用
 - 「特定テナント」には省エネカルテを送付

大規模テナントビルでの取組<森ビルの事例>

- 2年前から開発してきた「エネルギーWEBシステム」を、本年5月30日から運用開始

- 80のテナントビルで、約1300テナントの電気使用量を「見える化」

→ 「時間毎」「エリア毎」「用途毎」に
容易に確認できる



* 今後はクラウドサービスとしての事業化を目指す



1-5 主な対策メニュー ②中小規模事業所

- 「地球温暖化対策報告書」提出の約3万事業所へ節電対策を呼びかけ
- 省エネ診断、業種別・区市別セミナーなど、従来からの取組の集中実施
 - 5月から、区市、業界団体と共に、節電セミナーの開催を開始
- 251の対策メニューを具体的に示す「ハンドブック」（都作成）の活用

中小企業での取組<東京法人会連合会の事例>

- 昨年3月、都と、地球温暖化対策推進についての覚書を締結
- **会員企業17万社に節電行動を呼びかけ**

各事業所において最大限の節電対策を実施し、照明の間引きなど
節電対策と電気の使用を見直す良い機会としましょう

法人会・東京都から会員の皆様への一歩踏み込んだ節電対策のお願い
～昨夏比15%削減に向けて～

(照明の間引き対策)

- ・室内空間(オフィス・店内等) ⇒ 1/2以上消灯目標
- ・共用部(看板、エントランス等) ⇒ 1/2以上消灯目標

(空調の対策)

- ・温度設定の管理を徹底 ⇒ 目標室温28度
- ・空調時のドア閉めの徹底 ⇒ 冷気の漏洩防止

(その他の対策)

- ・その他事業所の特性に応じた節電対策を追及

(国・業界団体等が示す節電対策メニューも参考)



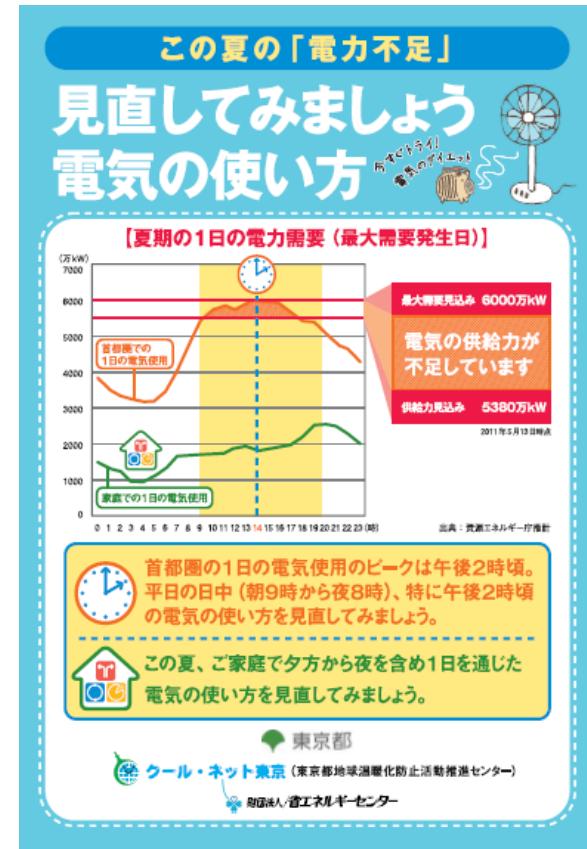
1-6 主な対策メニュー

③家庭への取組（その1）

- 「家庭の省エネ診断員制度」を活用した
節電アドバイザーの取組

東ガス、東電、生協などの
社員など約6000人が、
都又は省エネセンターの
研修を受講

→家庭への訪問など
節電アドバイスを実施中





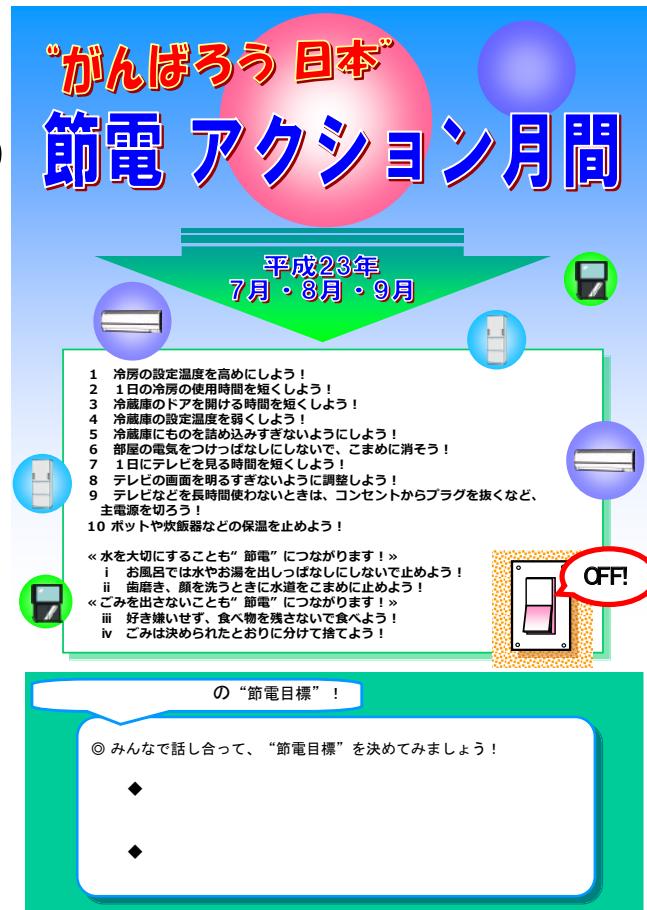
1-7 主な対策メニュー

③家庭への取組（その2）

- 地球温暖化対策授業の取組を活かし、

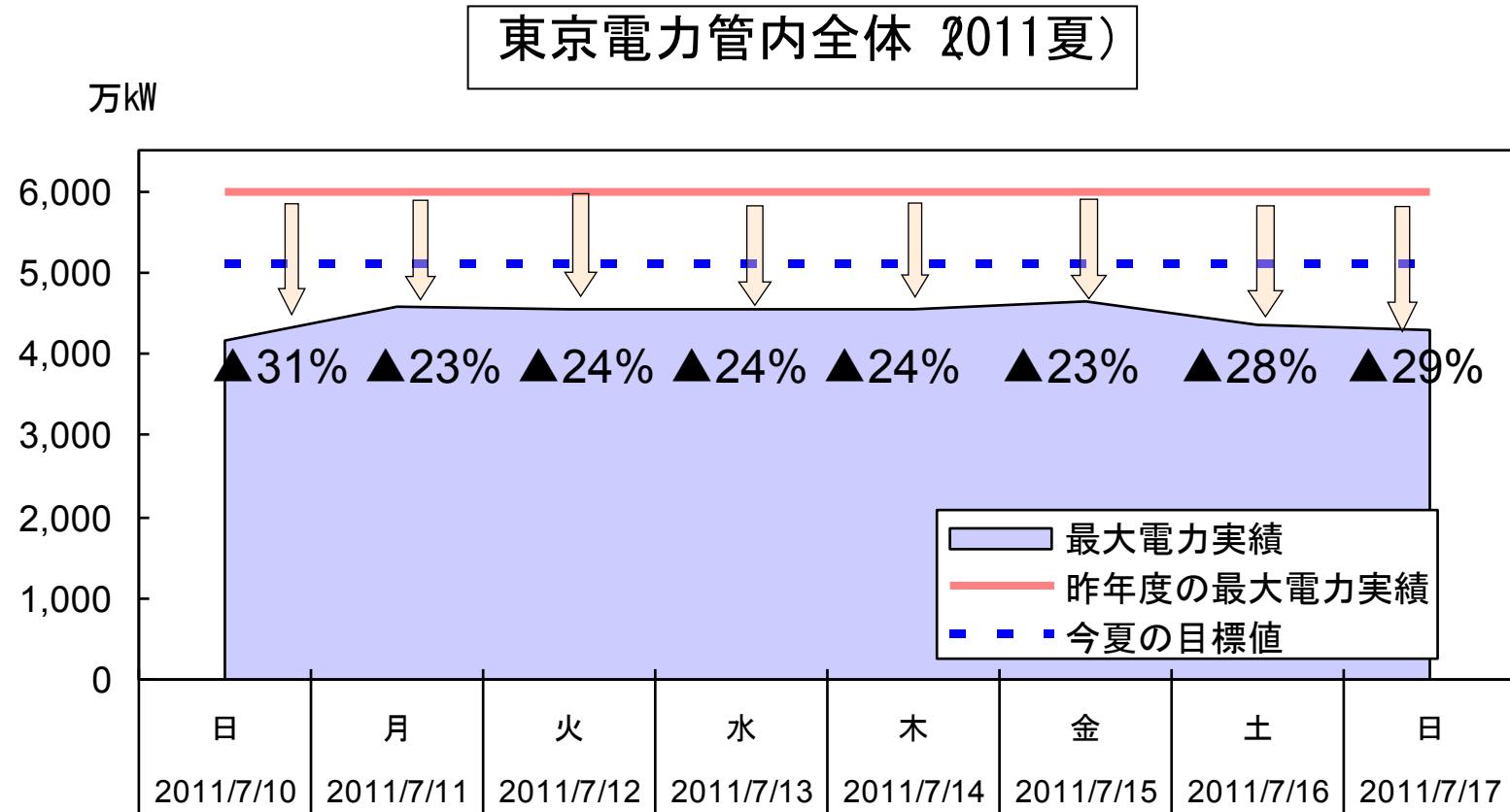
「小中学校の児童・
生徒など100万人の
節電アクション」
を開始

- ・7—9月に家庭での節電
をチェックシートで取組
- ・公立学校では
校長等の省エネ講話
や節電授業
- ・各学校から保護者にも
呼びかけ



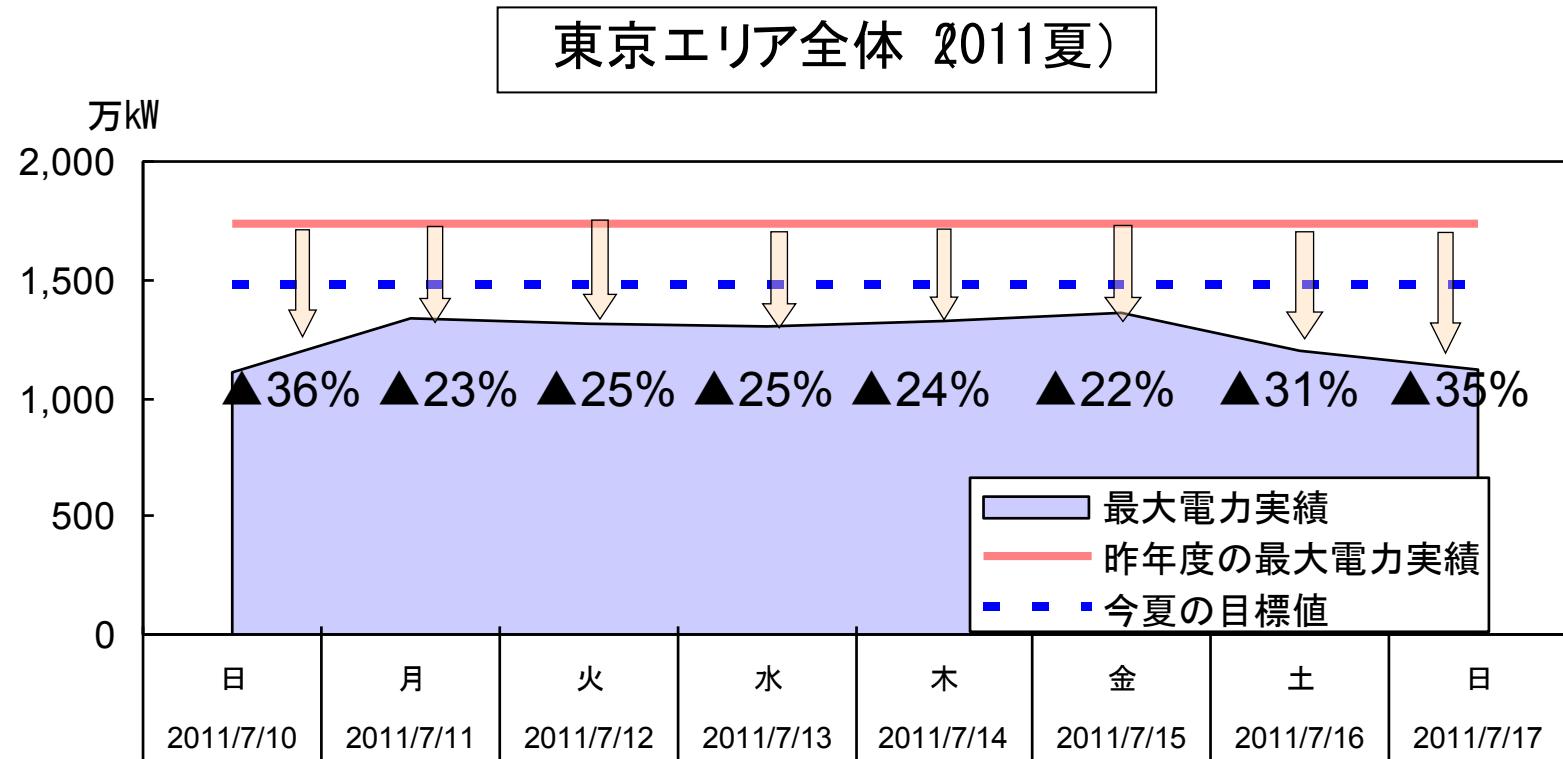
1-8 東京での節電の状況

①直近のデータ実績（東電管内全体）



1-9 東京での節電の状況

②直近のデータ実績（東京エリア）



*電力需要はコントロール可能であることを示すもの



2 今夏の経験を活かし、 低炭素で安全安心な電力システムへ





2-1 明らかになった これまでの電力システムの問題点① －中間総括

- 遠隔地の大規模電源に依存する首都圏の脆弱性
－4年ごとに電力不足に直面

	平成 15 年	平成 19 年	平成 23 年(5/13 時点)
原因	原発格納容器漏えい 率検査の偽装	新潟県中越沖地震	東日本大震災
事態	原発全炉停止	柏崎刈羽原発停止	太平洋側主要発電所 の停止
供給停止電力	1,730 万 kW	821 万 kW	1,390 万 kW
夏の供給力	6,170 万 kW	6,214 万 kW	5,380 万 kW
夏の需要予測	6,100 万 kW	6,100 万 kW	5,500 万 kW
需要予測最大値	6,450 万 kW	6,400 万 kW	6,000 万 kW

【過去のプレス発表資料等から作成】



2-2 明らかになった これまでの電力システムの問題点② ー中間総括

- 電力需給に関する情報の不透明さ

【供給側】

- ・揚水発電の供給力が不明確
- ・自家発電も含め東電以外の火力発電に関する情報が不明確

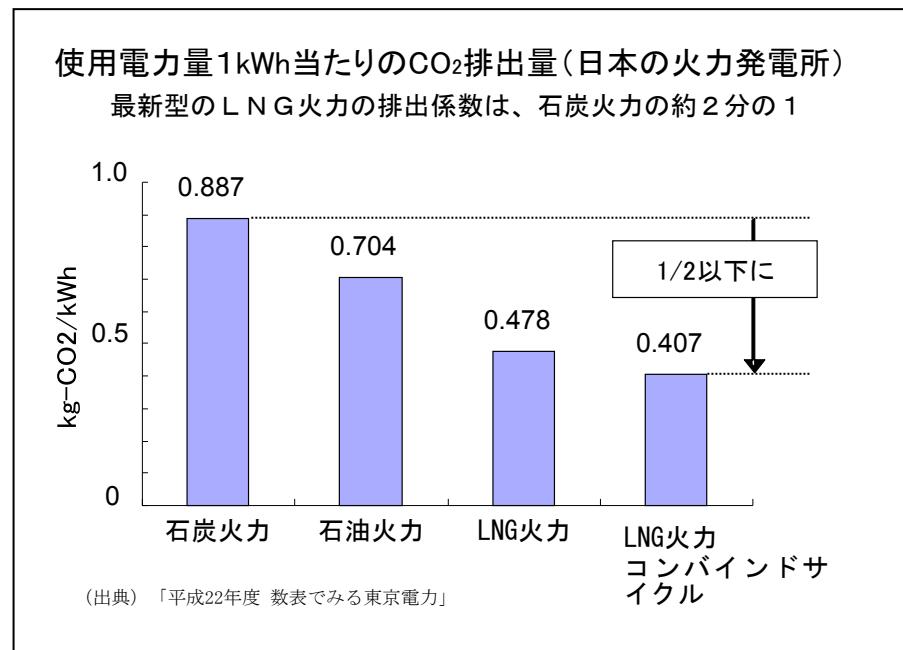
【需要側】

- ・地域別データ: 東電支社別の前日最大電力まで公表
- ・用途別の毎日の使用量、最大電力等は公表されていない



2-3 明らかになった これまでの電力システムの問題点③ ー中間総括

- 電力の低炭素性の危うさ
ー老朽化した石炭・石油火力の再稼動





2-4 目指すべき方向①

「我慢の省エネ」は無くし、
「スマートな省エネ」へ

- 「暗闇オフィス」
→ 「タスク＆アンビアント照明」へ
 - 「30度温度設定」
→ 空調機の省エネチューニングを
 - 今夏のベストプラクティス
を収集
→ その普及により、
より合理的な節電をめざす
- * 「知的生産」の場としての
東京のクオリティを大切に



三菱地所プレス資料より抜粋



2-5 目指すべき方向② 電力制限制度の合理化

- これまでの省エネ努力を基準に
→前年度基準の一一律15%削減義務は不公平
 - * 都制度では過去3年からの選択制、トップレベル事業所制度などを導入
- 使用制限とともに価格メカニズムを
- 明らかに無駄な電力利用の削減は強化



2-6 目指すべき方向③ 省エネ技術・製品の全面活用

- **大規模なLED化の加速**
—大手コンビニチェーン店、百貨店など先行的に実施
- **電力の見える化、デマンド監視システムの普及**
- **中小規模でもCO₂を半減するオフィスビルの開発**



2-7 目指すべき方向④ 低炭素・分散型エネルギー供給 システムへの移行

- 都市開発にあわせた
高効率なコジェネレーションの普及
- ライフライン機能の維持に必要な電源の確保
- 家庭における太陽光・太陽熱などの
創エネ機器の普及
- 発電事業への実質的な参入障壁を解消すると
ともに、電力自由化をさらに推進

Tokyo Climate Change Strategy

首都東京の企業と行政、NGO・都民が
連携して取組む

東京の「環境エネルギー政策」

危険な気候変動回避にも資する施策を
東京から率先して実施し、
世界からの支援に応える



東京都環境局 <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>